

2022年度事業報告

一般社団法人海外邦人安全協会

当協会は、邦人及び海外に進出している企業、団体の海外安全を推進することを目的として、2022年度において、以下のとおり各種事業を実施した。

1. 海外安全に関する情報の発信

(1) 当協会社員に、外務省海外安全ホームページに掲載される海外安全情報や、その他留意すべき安全情報の要点を整理して“協会からの一言”を添え「JOSA海外安全週報」として、メール配信したほか、在外公館が発出する現地安全情報などを、その都度「JOSA海外安全情報」としてメール配信した。特に、新型コロナウイルス感染症に関する水際対策情報や、「たびレジ」で配信される重要な情報などを抽出し、タイムリーに情報提供したほか、外務省の安全施策の周知など、合計547件を配信した。

(2) 当協会ホームページにおいて、「海外安全マニュアル」「出発直前の海外安全チェック」など、海外での安全に役立つ情報、並びに、外務省の海外安全ホームページを始め政府関連機関の安全情報、医療と健康管理、出入国関連、海外傷害保険、渡航先関連情報、主要国の安全情報などにアクセスできるよう「お役立ち関連リンク」などを掲載して、広く有用情報を提供した。

また、当協会ホームページに、主催する講演会・セミナーの開催、外務省主催の海外安全官民協力会議本会合及び中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク本会合などの各種トピックスを掲載したほか、外務省の「海外安全ホームページ」「たびレジ登録」「ゴルゴ13マニュアル」のバナーを継続掲載するなど、海外安全対策全般の周知・普及に努めた。

(3) 当協会が後援する講演会並びに日本災害医学会学術総会で会長及び役員が「有事における邦人避難」をテーマに講演を行ったほか、役員が専門誌に寄稿するなど安全対策情報の発信に努めた。また、講演関係資料並びに寄稿記事等を当協会ホームページに掲載して広く周知に努めた。

2. 講演会、セミナー等の開催

毎年、当協会は、世界各国・地域のテロ、内乱、戦争、治安情勢、医療・感染症等の幅広い分野で、企業や邦人の安全対策、リスクマネジメントなどについて、専門家による講演会、セミナー等を定期的に行っている。本年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、以下のとおり、規模と回数を縮小して対面とオンラインで計4回開催し、当協会社員及び一般企業等から延べ100名が受講した。

【実施月日】 【テーマ等】

- 6月27日 ・ウクライナ侵略後における在留邦人の安全確保『対面特別講演会』（外務省足立海外邦人安全課長）
なお、同時開催した社員総会にご出席いただいた外務省安藤領事局長から領事局の取り組みなどについてご挨拶を頂戴した。
- 9月28日 ・海外緊急事態時の対応について～日頃の備えが基本～
『Webセミナー』（協会理事）
- 10月26日 ・国際情勢の大幅な変化に伴う海外での新たなリスクと安全対策
『対面/Web講演会』（外務省進藤邦人テロ対策室首席事務官）
- 3月15日 ・外務省領事局担当課長を囲む会『社員限定対面会合』
（外務省三角海外邦人安全課長）

なお、講演会等の内容は別紙のとおり。

3. JOSA相談室の開設

当協会は社員を対象として、海外安全に関するマニュアルの整備や個別案件の相談に対応して、予約面談方式のコンサルテーション・サービスを毎年実施している。本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、面談方式での実施が実現できなかったが、電話・メールでの照会等に適切に対応した。

4. 講師の派遣

当協会は社員・非社員を問わず、企業・団体からの要請に積極的に対応して、毎年協会理事を講師として派遣している。本年度は、海外に研修生を派遣している団体ほかに対して、理事の派遣及びオンラインにより、海外安全対策を主要なテーマとした講義を計7回実施し、延べ232名が受講した。

5. 他の機関・団体等との連携

- (1) 外務省が主催する「海外進出企業向け安全対策セミナー」の案内や「海外安全対策に関するメールマガジン」の配信、その他、外務省の安全施策の周知などの情報発信に協力した。
- (2) 外務省作成のゴルゴ13の「海外安全対策マニュアル」「海外安全虎の巻」など海外安全冊子を当協会が主催する講演会・セミナー、講師派遣の機会に積極的に配布するなど、海外安全対策の普及に寄与した。
- (3) 外務省に設置されている「海外安全官民協力会議」及び「中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク会合」に参画し、海外安全対策の官民連携推進に協力した。また、当協会ホームページ社員専用サイトに両会議のリンクを掲載して、両会議の開催概要を当協会社員に周知した。

6. 社員数の変動

2022年度の期首・期末における社員数の変動は以下のとおりであった。

	法人社員	特別社員	個人社員	合計
2022年4月1日	67	10	6	83社員
2023年3月31日	67	10	5	82社員

以上